

意見書案第3号

時限的な消費税の減税及びインボイス制度の中止を求める意見書

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し『時限的な消費税の減税及びインボイス制度の中止を求める意見書』を別紙のとおり提出する。

令和4年10月17日

京田辺市議会

議長 松村 博司 様

提出者	京田辺市議会議員	岡本 亮一
〃	〃	増富 理津子
〃	〃	青木 綱次郎

時限的な消費税の減税及びインボイス制度の中止を求める意見書
(案)

コロナ危機により景気が低迷し、困難な生活が長期に及んでいるところに、ロシアのウクライナ侵略に加え、日銀の「異次元の金融緩和」による異常な円安が、食料品や原油、電気料金などの物価高騰を招き、市民のくらしと中小事業者の営業に深刻な影響を与えている。

市民の実質賃金は低下し続け、生活必需品の値上がりで暮らしが大変苦しくなっている。また中小事業者は、原材料価格の高騰を売りに上げに転嫁できずに収益を悪化させている。

物価高騰は電気、ガス、食品、生活必需品などあらゆる部門に及んでおり、国民生活にも中小事業者にも緊急の支援が求められている。

生活必需品などの消費税負担を軽減すれば、国民の購買力を高め、経済活動の活性化につながる。

また、2023年10月から実施されるインボイス制度は、コロナ禍や物価高騰で苦しむ零細事業者にとって、取引からの排除や、さらなる負担増となり、廃業を余儀なくされる懸念がある。

よって国におかれては、下記の緊急対策を行われるよう強く求める。

記

1. 時限的に消費税の減税を行うこと。
2. インボイス制度を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣

意見書案第4号

世界平和統一家庭連合と政界の癒着疑惑解明と被害者救済を求める意見書

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し『世界平和統一家庭連合と政界の癒着疑惑解明と被害者救済を求める意見書』を別紙のとおり提出する。

令和4年10月17日

京田辺市議会

議長 松村 博司 様

提出者	京田辺市議会議員	増富 理津子
〃	〃	岡本 亮一
〃	〃	次田 典子
〃	〃	青木 綱次郎

世界平和統一家庭連合と政界の癒着疑惑解明と被害者救済を求める意見書
(案)

安倍晋三元首相の銃撃事件を機に、政治家と世界平和統一家庭連合（以下 統一協会）との癒着の実態が次々と明るみに出て、政府と国会に対して徹底解明を求める世論が強まっている。

統一協会は1980年代以降、靈感商法で高価なつぼや印鑑を買わされるなどの被害が続出し、複数の信者が起訴され有罪判決も受けている。多額の強要的な献金をめぐって民事訴訟を数多く起こされるなど、その活動の違法性が指摘されている。さらに、正体を隠した勧誘活動を広く行ってきたことでも知られている団体である。

なかでも靈感商法の被害は深刻で全国靈感商法対策弁護士連絡会（以下全国弁連）に寄せられた被害だけでも過去35年間で約3万4千件、総額1200億円以上にのぼっている。

このため全国弁連では、全ての国会議員に対して、統一協会やその正体を隠した関連団体が主催するイベントに参加・賛同しないよう再三にわたって慎重な行動を求める声明や要望書を出してきた。にもかかわらず、国会議員はじめ多くの政治家が関連団体の集会やイベントに参加し、メッセージを送るなど教団との深い関係を築いてきた実態が今回の事件を機に明らかになっている。また、文化庁が2015年に教団の名称変更を認めた経緯についても、当時の文部科学大臣の関与を指摘する声もあがっている。

こうした社会的問題のある団体と政界との関係は一掃されなければならない。直近のマスコミの世論調査でも、政治家と統一協会との関係について「断つべきだ」と回答した人は8割以上にのぼっている。

よって、政府及び国会は、統一協会と政界との癒着や靈感商法被害の実態などについて調査し、国会・内閣の責任において政界と統一協会との関係の全容解明を行うこと。また、被害者の相談窓口の設置や救済・被害再発防止の対策を行う等、被害者救済の措置を取ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

京都府京田辺市議会

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、消費者庁長官